

四半期報告書

(第43期第2四半期)

自 2017年4月1日

至 2017年6月30日

株式会社 電通国際情報サービス

目 次

	頁
表 紙	1
第一部 企業情報	2
第1 企業の概況	2
1 主要な経営指標等の推移	2
2 事業の内容	2
第2 事業の状況	3
1 事業等のリスク	3
2 経営上の重要な契約等	3
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	3
第3 提出会社の状況	7
1 株式等の状況	7
(1) 株式の総数等	7
(2) 新株予約権等の状況	7
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	7
(4) ライツプランの内容	7
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	7
(6) 大株主の状況	8
(7) 議決権の状況	9
2 役員の状況	9
第4 経理の状況	10
1 四半期連結財務諸表	11
2 その他	18
第二部 提出会社の保証会社等の情報	19

[四半期レビュー報告書]

[確認書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2017年8月3日
【四半期会計期間】	第43期第2四半期（自 2017年4月1日 至 2017年6月30日）
【会社名】	株式会社電通国際情報サービス
【英訳名】	Information Services International-Dentsu, Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 釜井 節生
【本店の所在の場所】	東京都港区港南二丁目17番1号
【電話番号】	03(6713)6160
【事務連絡者氏名】	経理部長 酒井 次郎
【最寄りの連絡場所】	東京都港区港南二丁目17番1号
【電話番号】	03(6713)6160
【事務連絡者氏名】	経理部長 酒井 次郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第42期 第2四半期 連結累計期間	第43期 第2四半期 連結累計期間	第42期
会計期間		自2016年1月1日 至2016年6月30日	自2017年1月1日 至2017年6月30日	自2016年1月1日 至2016年12月31日
売上高	(百万円)	39,578	40,525	79,783
経常利益	(百万円)	3,524	3,210	6,704
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益	(百万円)	2,527	2,801	4,580
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	1,951	2,763	4,307
純資産額	(百万円)	43,356	46,835	45,027
総資産額	(百万円)	65,546	70,074	66,291
1株当たり四半期(当期)純利 益金額	(円)	77.57	85.97	140.58
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額	(円)	—	—	—
自己資本比率	(%)	66.1	66.8	67.9
営業活動によるキャッシュ・フ ロー	(百万円)	4,266	2,901	8,303
投資活動によるキャッシュ・フ ロー	(百万円)	929	△140	△34
財務活動によるキャッシュ・フ ロー	(百万円)	△980	△1,236	△1,991
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高	(百万円)	27,981	31,741	30,248

回次		第42期 第2四半期 連結会計期間	第43期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自2016年4月1日 至2016年6月30日	自2017年4月1日 至2017年6月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	28.28	43.52

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容および関係会社の状況について重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1)業績の状況

単位：百万円

	2016年12月期 第2四半期累計	2017年12月期 第2四半期累計	増減	前年同期比
売上高	39,578	40,525	+947	102.4%
営業利益	3,341	3,133	△208	93.8%
営業利益率	8.4%	7.7%	△0.7p	-
経常利益	3,524	3,210	△314	91.1%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	2,527	2,801	+274	110.8%

当第2四半期連結累計期間（2017年1月1日～2017年6月30日）におけるわが国経済は、日銀のマイナス金利政策や海外における不安定な政治・経済情勢等から先行きに不透明な状況はあったものの、景気は緩やかな回復基調が続きました。情報サービス産業におきましても、一部顧客に投資抑制は見られたものの、顧客企業の収益改善により概ね良好な事業環境が継続しました。

かかる状況の下、当社グループはより一層の差別化と業績の拡大を目指し、2016年度からの3ヵ年を対象とした中期経営計画「ISID Open Innovation 2018『価値協創』」を推進しております。4つの事業セグメントそれぞれにおいてソリューションの更なる強化に取り組むとともに、セグメント共通の戦略領域として「グローバル」「IoT/ビッグデータ」「2020&Beyond」の3分野に注力しております。

当第2四半期連結累計期間の売上高は、大型案件の反動等により金融ソリューションセグメントが伸び悩んだものの、その他全ての事業セグメントが拡大した結果、前年同期比増収の40,525百万円（前年同期比102.4%）となりました。

利益面では、収益性の高いソフトウェア製品ならびにソフトウェア商品の減収等による売上総利益率の低下に加え、研究開発活動の推進ならびに人員増による販売費及び一般管理費の増加により、営業利益は3,133百万円（同93.8%）、経常利益は3,210百万円（同91.1%）と前年同期比減益となりました。一方、親会社株主に帰属する四半期純利益は、固定資産の売却による特別利益等の計上により、前年同期比増益の2,801百万円（同110.8%）となりました。

事業セグメント別の売上高、営業利益および営業の状況は以下のとおりです。

■事業セグメント別売上高および営業利益

単位：百万円

事業セグメント	2016年12月期 第2四半期累計			2017年12月期 第2四半期累計			増減額	
	売上高	営業利益	営業 利益率	売上高	営業利益	営業 利益率	売上高	営業利益
金融ソリューション	10,994	924	8.4%	10,542	977	9.3%	△452	+53
ビジネスソリューション	8,035	861	10.7%	8,960	399	4.5%	+925	△462
エンジニアリング ソリューション	12,224	485	4.0%	12,337	662	5.4%	+113	+177
コミュニケーションIT	8,323	1,070	12.9%	8,683	1,094	12.6%	+360	+24
合計	39,578	3,341	8.4%	40,525	3,133	7.7%	+947	△208

■事業セグメント別営業の状況

金融ソリューション

当セグメントは、金融機関の各種業務を支援するITソリューションの提供を主たる事業としています。

当第2四半期連結累計期間は、マイナス金利政策を背景に金融機関全般のIT投資に対する慎重な姿勢は継続したものの、規制対応やリスク管理等のシステム構築案件の獲得により、受託システム開発の売上高は前期並みを維持しました。しかしながら、次世代融資ソリューション「BANK・R」の大型案件終了に伴いソフトウェア製品売上が大幅に減少したことから、当セグメントは減収となりました。一方、利益面では、受託システム開発の収益性の改善等により増益となりました。

ビジネスソリューション

当セグメントは、基幹システムや経営管理分野を対象としたITソリューションの提供を主たる事業としています。

当第2四半期連結累計期間は、受託システム開発が運輸業向けを中心に拡大したことに加え、連結会計ソリューション「STRAVIS」、人事管理ソリューション「POSITIVE」等のソフトウェア製品ならびに「SAP」等のソフトウェア商品の販売が堅調に推移したことから、当セグメントは増収となりました。一方、利益面では、研究開発費や人員増に伴う人件費の増加に加え、一部の低収益案件の影響等により減益となりました。

エンジニアリングソリューション

当セグメントは、製造業の製品開発・製造分野を対象としたITソリューションの提供を主たる事業としています。

当第2四半期連結累計期間は、MBD（モデルベース開発）の実現を支援する構想設計ソリューション「iQUAVIS」ならびに3次元CAD「NX」等の販売が堅調に推移したことから、当セグメントは増収となりました。利益面につきましても、増収効果に加え、ソフトウェア商品の収益性の改善ならびに経費の抑制等により増益となりました。

コミュニケーションIT

当セグメントは、電通グループに対する基幹システムの提供、ならびに電通グループとの協業によるITソリューションの提供を主たる事業としています。

当第2四半期連結累計期間は、電通グループとの協業によるビジネスが大型案件のピークアウトを主因に減少したものの、電通グループ向けが情報機器販売を中心に拡大したことから、当セグメントは増収となりました。利益面につきましても、増収に伴い増益となりました。

サービス品目別の売上高および営業の状況は以下のとおりです。

■サービス品目別売上高

単位：百万円

サービス品目	2016年12月期 第2四半期累計		2017年12月期 第2四半期累計		増減額
	売上高	構成比	売上高	構成比	
コンサルティングサービス	2,668	6.7%	2,814	7.0%	+146
受託システム開発	10,396	26.3%	10,974	27.1%	+578
ソフトウェア製品	7,437	18.8%	7,312	18.0%	△125
ソフトウェア商品	12,436	31.4%	12,354	30.5%	△82
アウトソーシング・運用保守サービス	3,793	9.6%	3,906	9.6%	+113
情報機器販売・その他	2,845	7.2%	3,163	7.8%	+318
合計	39,578	100.0%	40,525	100.0%	+947

■サービス品目別営業の状況

コンサルティングサービス

当サービス品目は、業務およびIT活用に関するコンサルティングサービスです。当第2四半期連結累計期間は、MBDの導入支援分野ならびにデジタルマーケティング分野が自動車業界向けを中心に拡大したことにより増収となりました。

受託システム開発

当サービス品目は、顧客の個別仕様に基づくシステムの構築および保守サービスです。当第2四半期連結累計期間は、運輸業向けを中心に拡大したことにより増収となりました。

ソフトウェア製品

当サービス品目は、自社開発ソフトウェアの販売および保守、アドオン開発・導入技術支援サービスです。当第2四半期連結累計期間は、連結会計ソリューション「STRAVIS」、人事管理ソリューション「POSITIVE」ならびに構想設計ソリューション「iQUAVIS」は堅調に推移したものの、次世代融資ソリューション「BANK・R」における大型案件終了に伴う反動減により減収となりました。

ソフトウェア商品

当サービス品目は、仕入ソフトウェアの販売および保守、アドオン開発・導入技術支援サービスです。当第2四半期連結累計期間は、「SAP」等の基幹業務分野ならびに3次元CAD「NX」等の設計開発分野が堅調に推移したものの、クラウド型プラットフォーム「Force.com」を利用したシステム構築案件が電通グループとの協業領域で減少したことにより若干の減収となりました。

アウトソーシング・運用保守サービス

当サービス品目は、顧客システムの運用・保守・サポート、ならびに業務の受託サービスです。当第2四半期連結累計期間は、電通グループ向けが拡大したことにより増収となりました。

情報機器販売・その他

当サービス品目は、ハードウェアならびにデータベースやミドルウェア等のソフトウェアの販売および保守です。当第2四半期連結累計期間は、電通グループ向けが拡大したことにより増収となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較して1,492百万円増加し、31,741百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

税金等調整前四半期純利益、減価償却費及び固定資産売却益の計上、前受金の増加や前渡金の増加、法人税等の支払等により、資金は2,901百万円の増加となりました。

前年同期との比較においては、固定資産売却益の計上、未払消費税等の減少、法人税等の支払額の増加及び減価償却費の減少や受注損失引当金の増加等により1,365百万円の資金減少となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資有価証券及びソフトウェア等の固定資産の取得による支出や有形固定資産の売却による収入等により、資金は140百万円の減少となりました。

前年同期との比較においては、投資有価証券及び固定資産の取得による支出の増加、関係会社株式の売却及び有価証券の償還による収入の減少や有形固定資産の売却による収入等により1,069百万円の資金減少となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

リース債務の返済による支出及び配当金の支払等により、資金は1,236百万円の減少となりました。

前年同期との比較においては、リース債務の返済による支出は減少したものの、配当金の支払額の増加等により256百万円の資金減少となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発活動の金額は542百万円です。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 設備の状況

当第2四半期連結累計期間において、提出会社の以下の主要な設備を売却しております。

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額（百万円）				譲渡年月日
		建物	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	合計	
三鷹オフィス (東京都三鷹市)	運用保守 サービス施設	204	0	1,101 (4,205.62)	1,306	2017年6月28日

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

① 資産

当第2四半期連結会計期間末における資産の部は、売上債権等が減少したものの、主として前渡金や預け金の増加により流動資産が3,635百万円増加しました。また、土地、建物など有形固定資産が減少したものの、投資有価証券の増加等により固定資産についても148百万円増加した結果、前連結会計年度末の66,291百万円から3,783百万円増加し、70,074百万円となりました。

② 負債

当第2四半期連結会計期間末における負債の部は、主として前受金の増加や未払消費税等の減少により流動負債が1,759百万円増加したことに加えて、主としてリース債務や資産除去債務の増加により固定負債が216百万円増加した結果、前連結会計年度末の21,263百万円から1,975百万円増加し、23,238百万円となりました。

③ 純資産

当第2四半期連結会計期間末における純資産の部は、その他の包括利益累計額が減少した一方、利益剰余金が増加した結果、前連結会計年度末の45,027百万円から1,808百万円増加し、46,835百万円となりました。

④ キャッシュ・フロー

当社グループの資金状況は、上記の「(2)キャッシュ・フローの状況」に記載のとおり、営業活動において2,901百万円の増加、投資活動において140百万円の減少、財務活動において1,236百万円の減少となりました。この結果、当第2四半期連結会計期間末における資金は、前連結会計年度末30,248百万円より1,492百万円増加し、31,741百万円となりました。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	98,000,000
計	98,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2017年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2017年8月3日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	32,591,240	32,591,240	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	32,591,240	32,591,240	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
2017年4月1日～ 2017年6月30日	—	32,591,240	—	8,180	—	15,285

(6) 【大株主の状況】

2017年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
株式会社電通	東京都港区東新橋1丁目8-1	20,129	61.76
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	895	2.74
GOVERNMENT OF NORWAY (常任代理人シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	BANKPLASSEN 2, 0107 OSLO 1 OSLO 0107 NO (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	864	2.65
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	860	2.63
電通国際情報サービス持株会	東京都港区港南2丁目17-1	848	2.60
BNP PARIBAS SECURITIES SERVICES LUXEMBOURG/JASDEC/FIM/LUXEMBOURG FUNDS/UCITS ASSETS (常任代理人香港上海銀行東京支店)	33 RUE DE GASPERICH, L-5826 HOWALD-HESPERANGE, LUXEMBOURG (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	460	1.41
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8-11	447	1.37
UNITED NATIONS FOR THE UNITED NATIONS JOINT STAFF PENSION FUND AN UN ORGAN (常任代理人香港上海銀行東京支店)	1 DAG HAMMARSKJOLD PLAZA, 885 2ND AVENUE, 4TH FLOOR, P. O. BOX 5037 NEW YORK, NY 10017 (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	284	0.87
THE BANK OF NEW YORK MELLON 140044 (株式会社みずほ銀行決済営業部)	225 LIBERTY STREET, NEW YORK, NEW YORK, U. S. A. (東京都港区港南2丁目15-1 品川インターシティA棟)	244	0.75
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海1丁目8-11	224	0.68
計	—	25,258	77.50

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2017年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 8,400	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 32,551,700	325,517	—
単元未満株式	普通株式 31,140	—	—
発行済株式総数	32,591,240	—	—
総株主の議決権	—	325,517	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が70株含まれております。

② 【自己株式等】

2017年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数(株)	他人名義 所有株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社電通国際 情報サービス	東京都港区港南 2-17-1	8,400	—	8,400	0.03
計	—	8,400	—	8,400	0.03

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。なお、当四半期累計期間の末日からこの四半期報告書提出日までの間に、次の役員の異動がありました。

役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役 常務執行役員	開発・技術統括 ワークスタイルイノ ベーション室、管理 本部、技術本部担当 ワークスタイルイノ ベーション室長委嘱	取締役 常務執行役員	開発・技術統括 管理本部、技術本 部担当	梅沢 幸之助	2017年7月1日

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2017年4月1日から2017年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2017年1月1日から2017年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2016年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2017年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,316	3,176
受取手形及び売掛金	16,154	15,352
商品及び製品	36	20
仕掛品	1,119	1,330
原材料及び貯蔵品	29	22
前渡金	5,617	8,294
預け金	27,218	28,843
その他	1,554	1,640
流動資産合計	55,046	58,681
固定資産		
有形固定資産	3,469	2,557
無形固定資産	2,999	2,965
投資その他の資産		
投資その他の資産	4,776	5,870
貸倒引当金	△1	△1
投資その他の資産合計	4,775	5,869
固定資産合計	11,244	11,392
資産合計	66,291	70,074
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,467	5,672
未払法人税等	965	997
前受金	6,989	9,129
受注損失引当金	64	162
事業構造改善引当金	25	—
資産除去債務	—	2
その他	6,060	5,368
流動負債合計	19,573	21,332
固定負債		
役員退職慰労引当金	1	—
退職給付に係る負債	8	8
資産除去債務	840	883
その他	839	1,013
固定負債合計	1,690	1,906
負債合計	21,263	23,238

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2016年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2017年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,180	8,180
資本剰余金	15,285	15,285
利益剰余金	21,217	23,073
自己株式	△29	△29
株主資本合計	44,655	46,511
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	74	79
為替換算調整勘定	270	220
その他の包括利益累計額合計	344	300
非支配株主持分	27	24
純資産合計	45,027	46,835
負債純資産合計	66,291	70,074

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2016年1月1日 至 2016年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年6月30日)
売上高	39,578	40,525
売上原価	26,551	27,513
売上総利益	13,026	13,011
販売費及び一般管理費	※ 9,685	※ 9,878
営業利益	3,341	3,133
営業外収益		
受取利息及び配当金	24	19
持分法による投資利益	—	0
為替差益	50	—
保険配当金	44	42
助成金収入	42	23
雑収入	44	21
営業外収益合計	206	106
営業外費用		
支払利息	10	8
持分法による投資損失	7	—
為替差損	—	10
投資事業組合運用損	—	8
雑損失	6	1
営業外費用合計	23	28
経常利益	3,524	3,210
特別利益		
固定資産売却益	—	657
関係会社株式売却益	259	—
特別利益合計	259	657
税金等調整前四半期純利益	3,784	3,868
法人税、住民税及び事業税	915	993
法人税等調整額	336	67
法人税等合計	1,252	1,061
四半期純利益	2,532	2,807
非支配株主に帰属する四半期純利益	4	6
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,527	2,801

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2016年1月1日 至 2016年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年6月30日)
四半期純利益	2,532	2,807
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△35	4
為替換算調整勘定	△545	△49
その他の包括利益合計	△580	△44
四半期包括利益	1,951	2,763
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,946	2,756
非支配株主に係る四半期包括利益	4	6

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2016年1月1日 至 2016年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,784	3,868
減価償却費	1,322	1,119
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△2	△1
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	△0
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△109	98
事業構造改善引当金の増減額 (△は減少)	△52	△25
受取利息及び受取配当金	△24	△19
支払利息	10	8
持分法による投資損益 (△は益)	42	△0
固定資産売却損益 (△は益)	—	△657
関係会社株式売却損益 (△は益)	△259	—
売上債権の増減額 (△は増加)	1,222	791
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△362	△191
前渡金の増減額 (△は増加)	△2,213	△2,681
仕入債務の増減額 (△は減少)	338	209
未払費用の増減額 (△は減少)	△583	66
前受金の増減額 (△は減少)	2,049	2,147
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△121	△447
その他	17	△315
小計	5,057	3,968
利息及び配当金の受取額	25	17
利息の支払額	△10	△8
法人税等の支払額	△806	△1,076
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,266	2,901
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△303	△274
定期預金の払戻による収入	310	280
有価証券の償還による収入	700	—
有形固定資産の取得による支出	△62	△351
有形固定資産の売却による収入	0	2,001
無形固定資産の取得による支出	△364	△597
資産除去債務の履行による支出	—	△1
投資有価証券の取得による支出	△200	△1,084
投資有価証券の売却による収入	—	22
関係会社株式の売却による収入	900	—
敷金及び保証金の差入による支出	△57	△143
敷金及び保証金の回収による収入	8	10
その他	△0	△1
投資活動によるキャッシュ・フロー	929	△140
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△387	△281
配当金の支払額	△586	△944
非支配株主への配当金の支払額	△6	△10
財務活動によるキャッシュ・フロー	△980	△1,236
現金及び現金同等物に係る換算差額	△465	△31
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,751	1,492
現金及び現金同等物の期首残高	24,230	30,248
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 27,981	※ 31,741

【注記事項】

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2016年1月1日 至 2016年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年6月30日)
従業員給与	3,495百万円	3,511百万円
退職給付費用	54百万円	61百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2016年1月1日 至 2016年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年6月30日)
現金及び預金勘定	3,220百万円	3,176百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△269	△279
預け金	25,030	28,843
現金及び現金同等物	27,981	31,741

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自 2016年1月1日 至 2016年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2016年3月25日 定時株主総会	普通株式	586	18.00	2015年12月31日	2016年3月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2016年7月28日 取締役会	普通株式	684	21.00	2016年6月30日	2016年9月2日	利益剰余金

II 当第2四半期連結累計期間(自 2017年1月1日 至 2017年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年3月24日 定時株主総会	普通株式	944	29.00	2016年12月31日	2017年3月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年7月27日 取締役会	普通株式	814	25.00	2017年6月30日	2017年9月1日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自2016年1月1日至2016年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				
	金融 ソリューション	ビジネス ソリューション	エンジニア リング ソリューション	コミュニ ケーション IT	合計
売上高					
外部顧客への売上高	10,994	8,035	12,224	8,323	39,578
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	10,994	8,035	12,224	8,323	39,578
セグメント利益	924	861	485	1,070	3,341

(注) セグメント利益の合計額と四半期連結損益計算書の営業利益は一致しております。

II 当第2四半期連結累計期間(自2017年1月1日至2017年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				
	金融 ソリューション	ビジネス ソリューション	エンジニア リング ソリューション	コミュニ ケーション IT	合計
売上高					
外部顧客への売上高	10,542	8,960	12,337	8,683	40,525
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	10,542	8,960	12,337	8,683	40,525
セグメント利益	977	399	662	1,094	3,133

(注) セグメント利益の合計額と四半期連結損益計算書の営業利益は一致しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2016年1月1日 至 2016年6月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年6月30日)
1 株当たり四半期純利益金額	77円57銭	85円97銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	2,527	2,801
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益金額 (百万円)	2,527	2,801
普通株式の期中平均株式数 (千株)	32,582	32,582

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

2017年7月27日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額・・・・・・・・・・・・・・・・・・814百万円

(ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・・・・・・・・・25円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・・・・・・・2017年9月1日

(注) 2017年6月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2017年8月2日

株式会社電通国際情報サービス

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森 俊哉 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤井 亮司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 瀧浦 晶平 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社電通国際情報サービスの2017年1月1日から2017年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2017年4月1日から2017年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2017年1月1日から2017年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社電通国際情報サービス及び連結子会社の2017年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

その他の事項

会社の2016年12月31日をもって終了した前連結会計年度の第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して2016年8月2日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して2017年3月21日付けで無限定適正意見を表明している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。